

平成22年度第2回国立大学法人宮崎大学役員会議事要旨

日 時 平成22年5月27日(木) 15:15～16:15
場 所 宮崎大学事務局大会議室(事務局棟4階)
委 員 菅沼学長、中山理事、原田理事、池ノ上理事、白石理事、日野理事
オブザーバ 菊地副学長、村岡副学長、高山監事、木下監事
列席者 森山企画総務部長、中村財務部長、栗木施設環境部長、徳丸学務部長、
水井学術研究協力部長、羽生医学部事務部長
上村総務課長、原秘書広報課長、中原企画評価課長、米澤人事課長、
山口財務課長 外

議事要旨の確認

【資料1、2】により、平成22年度第1回役員会(戦略会議)及び第1回役員会の議事要旨の確認があり、原案どおり承認された。

議 事

1. 育児・介護休業法の改正等に伴う本学の取り扱いについて(案)
企画総務部長から、【資料3】により、育児・介護休業法が改正され、平成22年6月30日から施行されることに伴い、本学の関係規程等を同法改正に沿って改正したい旨説明があった。
また、非常勤職員に対する病気休暇の適用範囲の拡大及び、医学部附属病院における変形労働制の勤務時間の変更に伴い、関係規程等を改正したい旨の説明が併せてあった。
引き続き、今後の改正スケジュールについて説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。
2. 工学研究科及び工学部改組について
中山理事から、【資料4】により、工学研究科及び工学部を平成24年度を目途に、改組する方向で検討している旨説明があった。
審議の結果、工学研究科及び工学部の改組を文部科学省と交渉開始することについて、承認された。
3. 宮崎県商工会議所連合会並びに宮崎県商工会連合会との連携協定について
中山理事から、宮崎県商工会議所連合会並びに宮崎県商工会連合会との連携協定について、平成22年2月4日開催の役員会(戦略会議)で審議された経緯について説明があり、両連合会との最終合意がとれたため、【資料5】により、連携協定を締結したい旨の説明があった。
引き続き、学術研究協力部長から協定書の内容について説明があり、6月初旬に連携協定を締結したい旨の発言があった。
連合会の名称についての確認の発言があり、審議の結果、両連合会の正式名称を確認した上で協定書を作成し、連合協定を締結することが承認された。

報告事項

1. 口蹄疫に関する本学の対応について

学長から、口蹄疫に関する本学の対応について、4月21日に宮崎県における口蹄疫発生第一報を受け、農学部で宮崎大学口蹄疫対策本部を発足し、宮崎県口蹄疫防疫対策本部と連携協力し、防疫対策に取り組んでいる旨の報告があった。

また、5月19日に宮崎県の口蹄疫非常事態宣言を受け、【資料6】により、宮崎大学口蹄疫危機対策本部を設置し、大学内への感染及び学外への拡散防止のため、防疫措置等に取り組んでいる旨の報告があった。

2. 夏季における軽装の励行について

企画総務部長から、【資料7】により、地球温暖化防止及び省エネルギーに資するため、本学では夏季における軽装を励行中である旨の報告があった。

3. 第2回教育研究評議会について

学長から、本日開催された第2回教育研究評議会の主な議事の概要等について説明があった。

4. その他

学長から、5月24日に開催された国大協九州地区支部会議及び文部科学省との情報交換会において、【席上配付資料】により、次のとおり報告があった。

- (1)九州地区大学における安全保障貿易管理の取り組み検討状況について
- (2)九州地区国立大学間の連携に係る企画委員会の下に、教員養成課程に関する検討会を設置し、各大学の教育担当理事を中心に情報交換することについて
- (3)文部科学省が内閣府に対して説明を行った新成長戦略の推進について
- (4)文部科学省による意見募集依頼「国立大学法人後の現状と課題について」

次回の役員会について

学長から、次回の役員会(戦略会議)は、6月9日(水)14時40分から、終了後に臨時役員会を開催予定である旨報告があった。

また、定例役員会は、6月24日(木)15時からの開催予定である旨併せて報告があった。